

# ESG投資の見通し： 2021年の投資テーマとトレンド

未曾有の事態に見舞われた2020年が終わりましたが、依然として異常事態は続いているようです。新型コロナウイルスの世界的流行は危機の最中でも、ウィルスフリーの生活に戻る中においても、社会及び経済の機能の根本的な再形成となるきっかけをもたらしました。ESGの観点から見ると、パンデミックは既に始まっていたトレンドを加速させ、人々の意識が高まったほか、ESG関連投資にはかつてない規模の資金流入が見られました。



2021年を見渡すと、新型コロナウイルスは引き続きニュースや市場、私たちの生活に影響を及ぼす主要因になると見ています。同様のことがESG投資の世界にも言えます。しかし、その他にもヘッドラインを左右する因子は多くあると考えています。今回は、今年注視したい8つのテーマとトレンドを紹介していきます。



## ESGポリシーや規制における行動

世界中の政府や中央銀行、規制当局はESGファクターを法律に組み込む働きかけを続けるでしょう。金融システムにおける「グリーン化」やグリーンリカバリーを重視した財政刺激策の策定が本格化することを予想しています。

先駆的役割を担ってきた欧州では、2021年にいくつかの規制が導入される予定です。タクソミー（分類）や基準を規定するにあたっては、その他地域も同様の道を辿ると見ています。こうした進展は歓迎されますが、可能な限り効率的に市場が機能する中で、グローバルな協調や平準化を求めらるるのであれば、努力を重ねるしかないであろうと考えています。

## 2つのDの台頭：データとディスクロージャー

ESG関連の規制が強化される中、透明性を高めるためにデータに対するニーズが強まっており、今後もこのトレンドが続くと見ています。取得可能なデータ、適時性、比較可能性、質などが主な議論の焦点となりそうです。

2021年には、データの収集や解析、公表に携わる人々にもより綿密な精査が行われると考えています。特にESGレーティングやスコア、ディスクロージャー基準を定める人々に影響が出るでしょう。

また、テクノロジー（ビッグデータやAI、地理空間情報）がより重要な役割を担うことになると予想しています。



ミーリン・ゴ  
ESG投資リスク・ヘッド



コロナウィルスによって消費量は大幅に減少しましたが、消費を減らしても、充足感が得られることが分かり、自然や無形資産の価値が高まりました。



## Gを忘れないで：スチュワードシップの台頭

「G」が示すガバナンスは常に重要とされてきましたが、より公平で持続可能な未来が実現されるための責務を投資家に課す、スチュワードシップ・ファクターがより注目されると予想しています。システマティックなESGリスクの高まりや、その解決策として集団行動の必要性などを示す「システマティック・スチュワードシップ」の発展を予想しています。



## 社会問題は引き続き注目される

パンデミックは平等、健康及び幸福における問題を浮き彫りにしました。2021年は、雇用主が、新しい柔軟な働き方を導入したり、従業員により関わり、意欲を与え、支援する努力を示す中で、様々な調整が続くと見えています。人権問題への関心が高まる中、社会的公正や不平等問題をより戦略的に解決するためには、一層の努力が必要であると考えます。



## Eの普及：気候とそれ以上のもの

2021年に、様々な組織がパリ協定に沿う姿勢を示す中、「ネット・ゼロ」の公約が増えると見えています。パンデミックによって2020年に予定されていた第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議は2021年11月に延期となりましたが、各政府の取り組みは引き続き精査されています。バイデン政権下においては米国が気候変動をより重視する姿勢が期待されるなか、世界最大の経済大国が再びパリ協定に復帰し、低炭素路線へ復帰する見通しが高まっています。

気候変動やコロナ禍における人の自然への関わり方の変化などから、「環境」という見出しの下に、エネルギーや輸送分野を超えて土地利用の変化にも力が注がれるとみえています。こうした拡充によって、自然及び生物多様性や、持続可能な資源利用というテーマにつながる自然由来の解決策というコンセプトへの取り組みが広まるとみえています。

新型コロナによってさらに注目が集まるようになった環境面でのコンセプトとして2021年に他に注目しているのは、循環型経済や資源効率です。コロナウィルスによって消費量は大幅に減少しましたが、消費を減らしても、充足感が得られることが分かり、自然や無形資産の価値が高まりました。





2021年は「トランジション・ファイナンス」の普及に向けて何を実行すべきかなどの議論が増えると見えています。トランジション・ファイナンスとは、高炭素企業がグリーン化に向けて長期的変化を遂げるための金融支援のことです。



## ESG債券が主流となる

ESGの投資原則は株式などの資産クラスに段階的に組み込まれてきましたが、2021年は債券市場が中心的な立場に移行すると考えています。

2020年にエンゲージメントへの努力は企業や国、地方自治体を超えて広がり、この動きはより活発化すると予想しています。技術革新が発行体と投資家を持続可能なゴールや目標によって連携させる中、ESGというラベルの付いた債券を通じた資金調達は増加するとみえています。資金使途が特定された債券（グリーンやソーシャル、サステナビリティボンド）が引き続き重要な役割を担う一方で、サステナビリティ・リンク・ボンドの普及によって、起債が可能となる発行体の裾野が広がるとみえています。

パンデミックによってソーシャルボンド市場は活況となり、医療や社会福祉問題に取り組むなかで、2021年にかけてもこの流れは続く可能性が高いでしょう。2021年は「トランジション・ファイナンス」の普及に向けて何を実行すべきかなどの議論が増えると見えています。トランジション・ファイナンスとは、高炭素企業がグリーン化に向けて長期的変化を遂げるための金融支援のことです。エマージング市場の発行体や、投資適格未満の発行体による参画など、発行体の多様化も見込まれます。



## ESGを超えて：現実社会に変化をもたらすインパクト投資

現実社会に成果をもたらす行動であるかどうかを判断するために、「通常のビジネス」を超えた取り組みに対する評価を強化する好機でも見えています。ポジティブな影響をもたらす投資戦略に対する人気が高まると予想しています。



## リスク vs. 投資機会

ESG投資を用いたビジネスケースを見ると、大半はダウンサイドリスクの管理に特化していました。しかし、投資家がどれだけ現実社会に貢献しているかを証明するために、持続可能でテーマ性のある、インパクト投資に割く時間が増えていく中で、様々なセクターで投資機会が生まれると見えています。

2021年がどのような年になるかについては、不確実性が付きまとうものの、あらゆる要素を考慮すると、ESG投資のモメンタムは加速化することが考えられます。パンデミックによって、実際の脅威に直面した時には、どれだけ早いペースと大きな規模で変化を遂げることができるかを世界が知った中で、「難しすぎる」という言い訳は使えなくなりました。意義ある行動に移すために、正確なデータ、ツール、枠組みを確立することが次の課題であると見えています。2021年はグリーンで公正な社会の再構築を目指す旅となりそうです。

## ディスクレーム

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号  
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

### ■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下となります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略 (年率、税抜き)					オルタナティブ戦略 (年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

### ■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上